

6月定例会一般会計補正予算案

本当にこれでいいの？「地方創生臨時交付金」の使いみち



・地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルス感染症に関する経済対策を行うために創設された国から自治体への交付金。コロナ対応のための取り組みである限り、原則、自治体が自由に使いみちを決めることができる。

プレミアム付き商品券の発行額を 30 億円(当初予算)から 72 億円に増額するための費用※43億 3,750 万円について反対する討論を行いました

※財源は、
地方創生臨時交付金 4 億 1,875 万円 一般財源 4 億 1,875 万円 商品券販売収入 35 億円

【反対の理由】

- ・プレミアム商品券が地域経済を活性化する効果について検証は未だ不十分。
- ・商品券を購入できた世帯だけが 20%余分に消費できる事業。厳しい生活を余儀なくされている世帯が置き去りになり、地域内格差を広げてしまう。
- ・国は「地方創生臨時交付金」は給食費等の負担軽減に活用できるとしている。物価が高騰し家計が厳しくなる中、給食の質を保つことはこれまで以上に重要になる。学校や保育園等の給食費への補助に臨時交付金を活用すべき。

地域経済の活性化のために消費喚起の事業を行うことを全て否定するものではありませんが、コロナ対策で国や自治体の借金が膨らみ、それは次の世代の負担となってしまふことを考えれば、税金を使ったひとつひとつの事業を、もっと慎重に検討しなければいけないと思います。

6月定例会の福祉環境委員会委員長報告では、子育て世帯生活支援特別給付金からわずかに外れてしまうような生活困窮世帯に対しても市独自の配慮をするよう要望がされました。子どもの厳しい状況を少しでも改善するために、また制度の隙間でなかなか支援が届かないところにこそ「地方創生臨時交付金」を活用すべきと思います。プレミアム商品券の費用だけに多額の交付金を振り向けることに賛成はできません。

上田市、大町市、諏訪市、松本市、塩尻市などでは、給食の食材費値上がり分を臨時交付金で賄う補正予算案が出されています。ギリギリの給食費で何とかしのいだ学校給食が物価高騰のあおりを受け献立や食材の工夫も限界にきているため、臨時交付金を充てて給食の質を保つと同時に子育て家庭の負担増を回避する、効果的な使途だと思っています。

6月定例会一般質問では、複数の議員から臨時交付金を活用した給食食材費補助の提案があり、市からは「今後の物価の動向により新たな給食費の負担がかかることの無いように、臨時交付金の活用について関係部局と検討しているところ」との答弁もありました。子どもの健康に関わる大事なことが、なぜプレミアム商品券の増額よりも後回しになってしまったのか、とても残念です。